平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	20917	移住交流促進事業 (ふるさと暮らし体感事業)	担当課	企画管理部　地域政策課	内線
	枝番 1				2482

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	2	総務費	分野	4	住宅・公園
項	1	総務管理費	基本施策	1	誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する
目	9	企画費	施策	2	定住への支援

根拠計画		
実施計画事業		ふるさと暮らし体感事業
市長公約	1	積極的な観光振興策を実現します ◎最新の媒体を駆使し、多様な誘客を行います ・都市間との交流や二地域居住、体験移住を積極的に推進し、定住につなげます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	移住希望者(都市住民など)	対象者数	95　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	都市住民の移住を促進し、都市住民と地域住民との交流の場を増加させ、移住者の知識、経験等を活かした新たな地域づくりによって地域力の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	1)就業体感ツアーの開催 2)地域資源体感ツアーの開催 3)ふるさと暮らし体験施設「秋神の家」の開設		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	・就業体感ツアー、地域資源体感ツアーの充実 ・就業体感ツアーでは、新たに林業、木工業に関連する体感ツアーを実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	各種体感ツアーの開催	人	目標値	45	45	45
			実績値	15	44	－
	算出根拠等　就業体感ツアー、地域資源体感ツアー		達成率(%)	33	98	－
活動指標	ふるさと暮らし体験施設の開設	件	目標値	40	50	60
			実績値	26	39	－
	算出根拠等　秋神の家利用者		達成率(%)	65	78	－
成果指標	各種体感ツアー参加者からの移住人数	人	目標値	5	5	5
			実績値	2	4	－
	算出根拠等　各種体感ツアー参加者移住実績		達成率(%)	40	80	－
成果指標	ふるさと暮らし体験施設利用者からの移住人数	人	目標値	5	5	5
			実績値	2	4	－
	算出根拠等　ふるさと暮らし体験施設利用者移住実績		達成率(%)	40	80	－
成果指標	移住人口	人	目標値	60	60	60
			実績値	73	141	－
	算出根拠等　移住者実績		達成率(%)	122	235	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	553	1,127	2,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	367	469	672
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	186		
	一般財源		658	1,328
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	13,488	13,578	19,048
	受益者　体感ツアー参加者、体験施設利用者　(B)	41	83	105

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・都市住民等を移住させることにより、外部からの視点を活かした新しい町づくりを推進することは、地域の活性化に資する。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・特定の地域に限定するのではなく、全域を対象とした移住施策を推進する必要があるため、平等性の観点から市が事業主体であることは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・参加者、利用者及び移住実績ともに増加したが、目標達成のため更なる努力が必要である。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・体感ツアー及び体験施設の維持管理については、利用者、参加者負担を求めて事業実施している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・参加者、利用者及び移住実績ともに増加したが、目標達成のため更なる努力が必要である。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 ／ 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・参加者、利用者ともに増加傾向にあるが、他の自治体においても移住施策の取り組みが行われているため、今後は、そうした自治体との差別化を図るため独自性を高めた取り組みを構築していく必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・ふるさと体験施設秋神の家については、地元団体を巻き込んだ継続的・総合的な管理体制が構築できないか検討する必要がある。また、移住交流の促進や市有施設の有効活用を図るため、新たな地域での体験施設の開設についても、費用対効果を考慮しながら検討する必要がある。 ・各種体感ツアーの実施については、参加者のフォローアップを行うなど、きめ細やかな対応により、移住者の獲得に努める必要がある。 ・独自性を高め、他の自治体との差別化を図り、新たな取り組みを検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・ふるさと体験施設秋神の家については、地元団体を巻き込んだ継続的・総合的な管理体制が構築できないか、管理を行う地元団体と検討を進める。 ・移住者のニーズを把握し、取り組みに活かしていく手法を検討。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・ふるさと体験施設秋神の家については、地元団体を巻き込んだ継続的・総合的な管理体制による運営を行う。 ・独自性を高めた体感ツアーなどの取り組みを実施。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・各種体感ツアーの実施については、参加者のフォローアップを行うなど、きめ細やかな対応により、移住者の獲得に努める必要がある。 ・独自性を高め、他の自治体との差別化を図り、新たな取り組みを検討する必要がある。									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	20917	移住交流促進事業 (ふるさと暮らし体感事業を除く)	担当課	企画管理部　地域政策課	内線
	番枝 2				2482

予算				総合計画			
会計	1	一般会計		政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	2	総務費		分野	4	住宅・公園
項	1	総務管理費		基本施策	1	誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する
目	9	企画費		施策	2	定住への支援

根拠計画		
実施計画事業		移住交流促進事業
市長公約	1	積極的な観光振興策を実現します ◎最新の媒体を駆使し、多様な誘客を行います ・都市間との交流や二地域居住、体験移住を積極的に推進し、定住につなげます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	移住希望者(都市住民など)	対象者数	30　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	都市住民の移住を促進し、都市住民と地域住民との交流の場を増加させ、移住者の知識、経験等を活かした新たな地域づくりによって地域力の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	1)移住総合相談窓口の設置 2)都市部でのプロモーション活動 3)助成事業(住宅支援、就農移住支援) 4)効果的なPR活動を展開		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	・東京、大阪、名古屋を中心とした移住(就農)相談会・セミナーへの参加 ・確実な就農に繋げるため、ネットワーク会議による面接を実施 ・新たに、移住情報誌「ターンズ」に情報を掲載(計2回)

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	プロモーション活動	回	目標値	15	15	15
			実績値	12	7	－
	算出根拠等：セミナー、相談会		達成率(%)	80	47	－
成果指標	セミナーの参加者	人	目標値	200	200	200
			実績値	291	94	－
	算出根拠等：セミナー、相談会参加実績		達成率(%)	146	47	－
成果指標	参加者から移住した人	人	目標値	20	20	20
			実績値	2	4	－
	算出根拠等：参加者移住実績		達成率(%)	10	20	－
成果指標	移住人口	人	目標値	60	60	60
			実績値	73	141	－
	算出根拠等：移住実績		達成率(%)	122	235	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

・県主催相談会への未参加(体感ツアー等と日程が重複)、就農相談会出展回数調整により、プロモーション活動、セミナー参加者の実績値減

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	13,585	6,948	15,600
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	1,814		
	一般財源	11,771	6,948	15,600
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	715,000	496,286	520,000
	受益者：補助を利用した移住者　(B)	19	14	30

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・都市住民等を移住させることにより、外部からの視点を活かした新しい町づくりを推進することは、地域の活性化に資する。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・特定の地域に限定するのではなく、全域を対象とした移住施策を推進する必要があるため、平等性の観点から市が事業主体であることは妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・他事業との重複や出展回数見直しのため、プロモーション活動、セミナー参加者の実績値は減少したが、移住実績は増加した。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・出展回数の見直しを行い、最小限のコストで事業を実施した。 ・市が先進的に実施していた就農移住支援補助金については、国の助成制度が新たに創設された。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・セミナー参加者の移住者実績が目標値をクリアできていないため、今後は、直接的に移住に結びつけるため内容等の見直しが必要である。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		5 ／ 10	→	100点換算	50　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・高山への移住の関心が高まるようなセミナーや広告内容とし、移住に結びつける見直しが必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・すでに移住された方の声を聴きながら、より効果的な支援メニューやPR策について検討する必要がある。 ・就農移住支援補助金については、国・県による新たな助成制度が創設されているため、調整が必要である。 ・独自性を高め、他の自治体との差別化を図り、新たな取り組みを検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・読者の視点に立った広告戦略や他地域や他団体と連携したセミナー等の開催など、独自性を高めた新たな取り組みを行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・移住実践者の声も聴きながら、より効果的なPR策について検討を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・すでに移住された方の声を聴きながら、より効果的な支援メニューやPR策について検討する必要がある。 ・独自性を高め、他の自治体との差別化を図り、新たな取り組みを検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	20960 番枝	地域振興事業費	担当課	企画管理部　地域政策課	内線 2443

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	7	構想の着実な推進をめざして
款	2	総務費	分野	2	行財政運営
項	1	総務管理費	基本施策	3	地域全体の調和のとれた発展を図る
目	9	企画費	施策	1	個性ある地域の連携と協調

根拠計画		地域振興計画
実施計画事業		地域振興計画推進事業
市長公約	12	合併のメリットを活かしつつ、それぞれの地域の特性を伸ばします ・地域審議会の自主性を活かしたまちづくりを行います。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	支所地域の住民	対象者数	28,153　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域審議会が各地域づくりの主体的な役割を果たし、地域振興特別予算を活用した自主的なまちづくり活動を行う		
概要	事業の実施手法(手段)	・地域審議会の地域振興特別予算編成への関与などによる、地域づくりへの参画		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・地域審議会を開催し、地域振興施策の審議及び地域振興特別予算の編成に参画

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	地域審議会の開催回数	回	目標値	45	45	45
			実績値	34	41	－
	算出根拠等：9支所×5回		達成率(%)	76	91	－
成果指標	地域審議会委員の出席人数	人	目標値	500	500	500
			実績値	335	408	－
	算出根拠等：100人(9支所)×5回		達成率(%)	67	82	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	3,281	4,033	5,399
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳：一般財源	3,281	4,033	5,399
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	114	141	192
コスト指標：受益者　支所地域の住民　(B)	28,875	28,503	28,153

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・地域特色を活かした実効性ある地域振興事業の実施について市民ニーズが高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・地域審議会は合併特例法に基づき設置されており見直す余地はない
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	・地域振興施策に関する審議や地域振興特別予算編成への参画など成果を上げている
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・開催経費は報酬のみで最小限のコストで実施されている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・地域振興施策に対する意見により、市民ニーズに即した行政運営がなされているが、地域における地域審議会の位置づけが不明確で、地域に知られていない。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 8	→	100点換算	88 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・地域審議会の意義や取り組み、審議内容について、地域住民に周知すること
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・特例期間の終了を見据え、合併からこれまでの取り組みを総括するとともに、平成27年度以降、地方交付税が段階的に減少することを踏まえ、地域審議会、地域振興特別予算を含め今後の地域振興の在り方を検討する必要がある。 ・地域振興特別予算で実施する事業については、地域振興計画との整合性に留意しつつ、しっかり方針決定を行った上で予算要求できるよう地域審議会とも連携を図りながら各支所と調整していく必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・平成27年度以降の地域振興のあり方についての検討

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・平成27年度以降の地域振興のあり方についての検討				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21420	情報化推進事業費	担当課	企画管理部　地域政策課	内線
	番枝				2444

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	2	総務費	分野	7	情報
項	1	総務管理費	基本施策	1	情報社会の恩恵を享受する
目	14	情報化推進費	施策	1	地域に適した情報通信基盤の整備

根拠計画		情報化計画
実施計画事業		情報化推進事業費
市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります ・地域における情報格差を解消するため、CATV、インターネット等の情報基盤の整備を推進します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民、事業者等	対象者数	2 組合
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域に適した情報通信基盤の整備を行い、ブロードバンドインフラや地上デジタル放送等を市内全域で享受できる環境の実現を目指す。		
概要	事業の実施手法(手段)	民間事業者による情報通信基盤整備に対し補助することにより促進する。 ・民間CATV事業者によるCATV事業の展開 ・共聴組合によるテレビ共同受信施設の整備 ・民間通信事業者によるxDLSサービスの展開		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・共聴組合によるテレビ共同受信施設の整備　3件

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	情報通信基盤整備補助件数	件	目標値	1	1	5
			実績値	2	3	－
	算出根拠等		達成率(%)	200	300	－
成果指標	辺地共聴施設地デジ対応済件数	件	目標値	113	113	116
			実績値	106	109	－
	算出根拠等　延べ対応済み施設数/全施設数		達成率(%)	94	96	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	27,459	6,825	43,700
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		19,325	6,825	43,139
	一般財源		8,134		561
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	3,432,375	525,000	193,363
	受益者　整備完了時加入件数	(B)	8	13	226

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・テレビ受信環境について、これまでは、地デジ対応の必要性から多くの市民ニーズがあったが、今後は一部の未対応世帯に係る対応となるため、市民ニーズは減少していく ・ブロードバンド環境整備については、ある程度の市民ニーズがある
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	・24年度については、共聴組合によるテレビ共同受信施設の整備に対する補助事業であり、事業主体が国となっているため
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・テレビ難視聴地域における地デジ対応に対して、整備費への補助は有効である
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	・24年度については、共聴組合によるテレビ共同受信施設の整備に対する補助事業であり、事業主体が国となっているため
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・共聴施設整備により地デジ対応となり、地域における情報格差が解消され事業効果が認められる
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		5 ／ 6	→	100点換算	83 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・CATV整備については、CATV事業者の経営状況、地域のニーズ、既整備の情報通信基盤の状況等に留意しつつ、早期に具体化する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・CATV未整備地域について、整備展開における説明会の開催と地域住民のニーズを把握しながら、CATV事者と整備スケジュールを協議。

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・地域間情報格差の解消(CATV、インターネット環境)を図るため、CATVの早期整備に努める。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・CATV整備については、CATV事業者の経営状況、地域のニーズ、既整備の情報通信基盤の状況等に留意しつつ、早期に実現する必要がある。								

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21600	総合交通対策事業費	担当課	企画管理部　地域政策課	内線
	枝番				2445

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	2	総務費	分野	3	道路・交通
項	1	総務管理費	基本施策	2	公共交通の利便性を高める
目	16	総合交通対策費	施策	2	バス交通の充実

根拠計画		高山市地域公共交通戦略・高山市地域公共交通総合連携計画
実施計画事業		公共交通活性化事業・地域内バス路線維持確保事業
市長公約	4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます ・日常生活における買い物、通勤、通学、通院などの移動手段を確保するため、市民の生活を守る公共交通網を整備します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民・観光客等不特定多数の公共交通利用者	対象者数	
	どういう状態にしたいのか(意図)	平成25年度からの本格運行に際し、生活を支える市民の足としての役割はもちろんのこと、観光客をはじめとした高山市を訪れる人々の移動手段として利用促進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	便利で利用しやすい公共交通の実現 運行事業者、各種団体等と連携した利用促進事業の実施		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績

・高山市公共交通活性化協議会を開催し、公共交通の見直しについて協議(H24.8、H24.12、H25.1)
・バスの実証運行(H24利用者数実績：まちなみバス34,790人、のらマイカー138,821人)
・利用促進策の実施(バスの絵の募集・展示、まちなみバスにキャラクターが同乗、HPの2ヶ国語対応等)
・調査事業(バス乗降者数調査、バス利用者アンケート調査、意見募集、市民意見交換会・説明会(計29回))
・新時刻表パンフレットの作成

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	路線数		目標値	32	30	30
			実績値	32	30	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	利用者数	人	目標値	200,000	200,000	200,000
			実績値	179,882	173,611	－
	算出根拠等		達成率(%)	90	87	－
成果指標	1便あたりの利用者数	人	目標値			
			実績値	3.1	3.8	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	満足度	評価段階	目標値	5.0	5.0	5.0
			実績値	4.2	3.6	－
	算出根拠等	アンケート調査	達成率(%)	84	72	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	271,212	218,607	205,535
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		0		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		125,563	6,238	12,000
	一般財源		145,649	212,369	193,535
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	2,907	2,354	2,232
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・交通弱者にとって必要な移動手段である
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・民間事業者が運行していない交通空白地帯の市民の足を確保するために必要であり、競合することのないよう各事業者と連携を図っている
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・平成25年度からの本格運行に際し、利用者の確保を図ることが重要となっている。特に、全く利用しない人への働きかけが重要であり、各種団体と協力して利用促進啓発を実施した ・イベント実施時には、利用者が増加するなど効果は現れている
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・利用が少ない便を、予約運行や休便とすることで経費の効率化を図った。 ・国・県の補助金を活用し、市の負担を軽減している
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・事業の実施目標は、総合計画、市長公約に通じるものであり、施策の推進に向けて必要な事業を実施した
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・より多くの方が利用できるよう必要な改善を行うとともに、利用促進を図る必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・利用者を含め市民の意見を聞きながら、ある程度運賃収入が確保できる持続可能な公共交通体系の構築に取組んでいく必要がある。 ・利用実態の把握・検証により、運行の適正化に向けた見直しやデマンド運行の検討など、利便性に配慮しつつ効率性の向上を図る必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・市民意見を聴取するため、意見募集を実施 ・久美愛厚生病院の乗降調査による利用状況調査を実施 ・利用促進策として、各種イベントを実施(小中学生を対象としたポイントカードの配布、バスの絵の募集・展示、まちなみバスにキャラクターが同乗ほか) ・中学校3年生に対し高校通学便の案内配布

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・実証運行をふまえ、平成25年度から本格運行を開始した。利用者数が年々減少傾向にあるコミュニティバスの維持確保のため、利用啓発を行い、利用促進を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・利用者を含め市民の意見を聴きながら、ある程度運賃収入が確保できる持続可能な公共交通体系の構築に取組んでいく必要がある。 ・利用実態の把握・検証により、運行の適正化に向けた見直しやデマンド運行の検討など、利便性に配慮しつつ効率性の向上を図る必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21605	JR関連推進事業費	担当課	企画管理部　地域政策課	内線
	番枝				2445

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	2	総務費	分野	3	道路・交通
項	1	総務管理費	基本施策	2	公共交通の利便性を高める
目	16	総合交通対策費	施策	1	鉄道交通の機能強化

根拠計画	
実施計画事業	高山本線機能強化事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民・観光客等不特定多数の公共交通利用者	対象者数	
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	高山本線の増便等輸送力強化、リニア中央新幹線整備により、地域の活性化や市民及び観光客等の利便性の向上を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・高山本線強化促進同盟会による要望活動、調査研究 ・リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会による情報収集、調査研究		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面		
	H24の実績	JR東海、JR西日本への要望を実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	高山本線強化促進同盟会	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	155	138	162
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳	一般財源	155	138	162
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	2	1	2
コスト指標	受益者　市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・交通弱者にとって必要な移動手段の1つである ・遠隔地への安全・安心な移動手段としてニーズがある
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・路線沿線の県、市町村、商工・観光団体等が参画して同盟会を構成し、活動を行っている
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・毎年、要望活動を実施し、実現されている要望項目もあるが、実現性は低い(高山本線同盟会)
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・事業経費は、同盟会への負担金と、会議にかかる旅費のみであり、最小限のコストで事業を実施している
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・北陸新幹線の延伸に伴い、新たにJR西日本ヘワイドビューひだの本数増加に対する要望を行った
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・北陸新幹線の延伸に伴い北陸からの観光客を呼び込めるよう、継続して要望を行う必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・今後も同盟会を通して、鉄道会社に対して要望活動を行う。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・関係団体で構成する同盟会を通して、引き続き鉄道会社に対して要望活動を行う

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・今後も同盟会を通して、鉄道会社に対して要望活動を行う				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				